

平成 2 0 年 度

外 郭 団 体 運 営 点 検 評 価 調 書

1)	(株) 国際ライン	1
2)	(財) 巖原愛育会	4
3)	(社福) 対馬市社会福祉協議会	7
4)	(財) 美津島町振興公社	1 0
5)	(財) 上対馬町振興公社	1 3
6)	対馬観光物産協会	1 6
7)	(財) 対馬国際交流協会	1 9
8)	(株) まちづくり巖原	2 2
9)	(財) 美津島町担い手公社	2 5
1 0)	(財) 峰町総合開発公社	2 8
1 1)	(財) 上県町産業開発公社	3 1
1 2)	(株) カミレイ	3 4
1 3)	(財) 豊玉町振興公社	3 7

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	政策部 政策企画課	
団体名	株式会社 対馬国際ライン		代表者	代表取締役 大浦 一 泰	
所在地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10			設立年度	平成元年度
資本金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資割合	72.3 %
設立目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海上及び陸上の交通運輸事業 ・ 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 ・ 旅行斡旋業 ・ 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営 				
主な事業内容	(1) 対馬釜山間就航のシーフラワー ・ ドリームフラワー 出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJRビートル等の臨時出入国の代行委託事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	12	合計	12
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)				4		
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	53歳		(平成19年分)		正職員	3,162 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	14,521	13,471		
	負債	318	43		
	資本	14,203	13,428		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計	13,276	13,204	13,880	
	当期支出合計	12,800	13,979	13,617	
	当期収支差額 (-)	476	775	263	
	前期繰越額	124,573	124,097	124,872	
	次期繰越額 +	124,097	124,872	124,609	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料	415	415	415	国際ターミナル管理運営委託料
合計	415	415	415	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげた。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業は無い。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については、無報酬であり、職員についても類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されている。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き全て自主財源により運営されている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	単年度における市からの管理運営補助金は無い。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	比田勝港国際ターミナルの管理の必要性からその管理を委託している。算定方法として浄化槽保守点検費用及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎としているものの、施設内電気設備の増設及び利用客増加によるトイレ等消耗品の消費増加により必要経費が増加傾向にあり委託額の見直しが必要である。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成19年度臨時株主総会において、代表取締役社長の交代及び取締役の増員が行われた。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	取締役会長1名、取締役社長1名、取締役8名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言える。
	役員数及び職員数は妥当か。	殆どを自主財源により運営していることから単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されている。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	当初の設立目的である対馬釜山間の民間による定期航路運行事業については、既にその目的を達成しており、また、出入国事務の代行業務は民間事業者での実施も十分可能であることから、第3セクター廃止に向け最善な手法の検討を重ね廃止を目標とするが、市出資金の撤退による純粋な民間会社の設立については、商法等の諸条件により現在の状況では難しいため、会社の解散について、株主・関係機関との協議を継続して行い出来るだけ早い段階に廃止する。	
見直しスケジュール	平成20年度以降、早い段階での第3セクターとしての経営の廃止	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	福祉部 福祉課		
団 体 名	財団法人 巖原愛育会		代 表 者	理事長 大 浦 義 光		
所 在 地	〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地			設立年度	昭和49年度	
資 本 金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %	
設 立 目 的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。）					
主 な 事 業 内 容	(1) 市立阿連へき地保育所の受託運営 (2) 市立久根へき地保育所の受託運営 (3) 市立佐須へき地保育所の受託運営 (4) 市立豆酏へき地保育所の受託運営 (5) 前各号の事業を達成するために必要な事業					

【 役職員の状況 】

（単位：人）

役 員 数	理 事	常 勤				非常勤	12	合 計	12		
	監 事	常 勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合 計	2		
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	14	合 計	14
正 職 員 数	管理職	常 勤				非常勤	1	合 計	1		
	一般職	常 勤	7	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	7
	計	常 勤	7	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合 計	8
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1			賃金職員数(常勤)		4			
平均年齢	役 員	64歳		平均年収		役 員	0 千円				
	正職員	44歳		(平成19年分)		正職員	4,878 千円				

【 財務諸表 】

（単位：千円）

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産				
	負 債				
	資 本				
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	60,819	57,164	60,489	
	当期支出合計	60,648	58,672	61,363	
	当期収支差額 (-)	171	1,508	874	
	前期繰越額	2,211	2,382	874	
	次期繰越額 +	2,382	874	0	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

（単位：千円、%）

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金	60,813	57,153	60,484	
うち運営費補助	60,813	57,153	60,484	運営に係る費用(人件費、保育費、光熱水費等)
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	60,813	57,153	60,484	
市費依存率 /	99.9	99.9	99.9	
その他の委託料				
合 計	60,813	57,153	60,484	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする」を根本に運営しており希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達とのつながりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われているため成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	年度により入所児童数の変動はあるが、不景気もあり共働きの家庭が増える傾向があり、保育所の必要性は高いと言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	島内には市立保育所や民間保育所が存在するが、当法人が運営するへき地保育所の近隣には存在しないため、重複しているとはいえない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬は理事会出席の際の日額賃金のみである。職員の給料は市職員より単価は低いが、民間の保育士より高い水準にあり、現在給与の見直しは行われてはいない。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	上記にある人件費又は事業費、事務費、保育費、光熱水費等最低限見込まれるものを見積もり、できるだけ経費削減に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市補助金以外に収入はなく、自主財源の確保は難しいのが現状である。補助金なしでは保育所の運営が成り立たなくなってしまうため、市直営又は民間での運営を検討しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	保育料については市の歳入となることから、保育所運営のための補助金は必要である。補助金額については、定期的に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	現在見直しに関して協議中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	法人としながらも理事長を副市長とし、南福祉保健センターが事務局となり実質的に運営しているため、責任体制としては明確化されているとはいえない。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は保育所所在の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であるため、妥当である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	(財) 厳原愛育会の解散及びへき地保育所(4ヶ所)の民間経営移譲について、遅くとも平成21年度の実現に向け、今後理事会等において協議、検討を行う。	
見直しスケジュール	平成20年度中に理事を開催し、経営移譲・解散に係る手続きについて検討する。 平成21年度末までに(財)厳原愛育会を解散し、民間へ経営移譲	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	福祉部 福祉課	
団体名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会		代表者	会長 平間 雅 哲	
所在地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設立年度	平成16年度
資本金	6,100 千円	うち市の出資額	900 千円	市の出資割合	14.8 %
設立目的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
主な事業内容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	8	合計	8
		監事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合計
	計	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	10	合計	10
職員数	管理職	常勤	7	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	7
	一般職	常勤	32	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	32
	計	常勤	39	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	39
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		12		賃金職員数(常勤)		0		
平均年齢	役員	69歳		平均年収	役員	82 千円			
	職員	44歳		(平成19年分)	職員	4,044 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	345,494	346,853		
	負 債	160,528	174,469		
	資 本	184,966	172,384		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	336,771	327,308	328,320	
	当期支出合計	358,040	340,102	349,722	
	当期収支差額 (-)	21,269	12,794	21,402	
	前期繰越額	77,241	55,972	43,178	
	次期繰越額 +	55,972	43,178	21,776	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高	122,424	122,635		
	うち当期積立額	3,247	211		

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	128,053	116,745	118,402	
うち運営費補助	123,083	114,197	115,758	法人運営事業費補助金
うち事業費補助	4,970	2,548	2,644	シルバー人材センター補助金
本来の事業に係る委託料				
計	128,053	116,745	118,402	
市費依存率 /	38.0	35.6	36.0	
その他の委託料	20,807	26,160	24,901	外出支援/身障入浴/地域福祉ネットワーク/センタ管理/敬老事業/介護保険
合 計	148,860	142,905	143,303	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	社会福祉法に規定された公共性の高い団体として、市民の参加を促進し対馬市における社会福祉事業、その他社会福祉活動を実践することにより地域福祉の推進も図られる等設立目的は希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市福祉行政の補完機関として貢献されており、地域福祉推進につき社会福祉協議会の存在は大きい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化の進行が著しい状況の中、市民の福祉に対するニーズは多様化、拡大しておりニーズの低下した事業は考えられない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	対馬市の福祉業務を補完しており、重複類似の事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	対馬市が委託している外出支援サービス事業及び身障者訪問入浴事業が民間によるサービス提供が可能です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬及び給与規程に基づき支給しており妥当である。職員給与については、市職員同様な人事院勧告にもとづき実施。給与についても市の職員に準じ継続し5%カット実施するなど随時見直しは行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	平成19年3月末をもって豊玉支所を廃止し、管理経費の削減について努力している。法人運営の中で、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めることとなるが、可能な限り事務費の削減に取り組んでいます。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営費では人件費がほとんど占めており、市補助金への依存率が必然的に高くなります。 自主財源である社協会費については、社協の活動を理解していただきながら、前年度1,116件の会員の増を図り、財源の確保に努めています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要です。補助金は分割して交付しており随時点検しています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市受託事業の廃止を進めている。委託の必要なものについては、必要最低限のものとし、地域福祉ネットワーク事業を除き、算定方法も単価方式に切り替えて実施し、その支出については随時点検しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	社会福祉協議会基盤強化を図るため、平成19年度に豊玉支所を廃止し本所に統合し1本所、5支所の組織体制とするなど組織体制の見直しは行われています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	運営については定期的に理事会・評議員会・監査等を実施し、会長をトップとする役員の責任体制は明確にされ、本所に事務局長を配しています。
	役員数及び職員数は妥当か。	平成18年度において、役職員17名と人員の削減に努めている。 平成19年度においても嘱託職員の6名の削減を実施したところであり、現状の業務の中で人的な余裕はなく妥当とされますが、今後においても必要な見直しを進めていきます。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	<p>地域福祉の中核として、社会福祉協議会本所・支所の役割を明確にし、職員の配置・体制の整備・職員の資質向上と事務事業の見直し、新規事業の着手等、社会福祉協議会の機能の強化と安定的な財源の確保について研究を行い、社会福祉協議会の基盤強化・活動の中長期計画の策定へ着手することとします。</p> <p>平成20年度において、対馬市の行政計画と整合性をもった「対馬市地域福祉活動計画」を市民、行政、地域の福祉推進組織、関係団体及びボランティア団体等と協働し策定し、今後の活動指針とします。</p>	
見直しスケジュール	事務事業の見直し、組織の効率化：随時	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 美津島町振興公社		代表者	理事長 阿比留 正 明	
所在地	〒817-0322 対馬市美津島町雑知乙54番地			設立年度	昭和47年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資額	100.0 %
設立目的	市の基本方針にのっとり、産業の振興、社会福祉の増進等対馬市の開発促進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 市の各種運動施設、公園、温泉施設等を利用した自主事業の計画実施 (2) (1)の事業に必要となる市施設について、市から受託して行う管理運営 (3) (4) (5)				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤			非常勤	6	合計	6
	監事	常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	8	合計	8
職員数	管理職	常勤			非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		9	
平均年齢	役員	59歳		平均年収	役員		0 千円	
	職員	37歳		(平成19年分)	職員		1,942 千円	

【財務諸表】

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	4,428	2,671		
	負 債	5,972	5,687		
	資 本	1,544	3,016		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	59,036	52,453	50,079	
	当期支出合計	60,406	53,925	46,063	
	当期収支差額 (-)	1,370	1,472	4,016	
	前期繰越額	1,174	2,544	4,016	
	次期繰越額 +	2,544	4,016	0	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料	40,611	36,098	33,102	公園等管理運営委託料
計	40,611	36,098	33,102	
市費依存率 /	68.7	68.8	66.0	
その他の委託料				
合 計	40,611	36,098	33,102	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	産業の振興、対馬市の開発促進という点で希薄化してきている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	社会福祉の増進等には、市の施設の維持管理という面で貢献しているが、それ以上は期待した成果はあまり上がっていない。 不採算部門の経営改善、利用頻度の低い施設の整理縮小などで成果を上げたいが将来展望は厳しいと言わざるをえない。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	遊園施設（瀬原遊園地）については、年間の利用が1～2回しかなく、施設の維持の必要性を検討する必要がある。 他の施設については、今後も充実する必要がある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	観光用トイレの清掃管理については、美津島支所管内で公衆トイレ（住民生活課主管）及びバス待合室トイレ（教育委員会主管）などと、業務が類似しているため、統合または一括維持管理の検討が必要である。 また、対州馬について現在6頭飼育しているが、種の保存と観光客に見せるだけの飼育であり、調教師不在のため乗馬ができないので、上県の施設で一括管理した方が効果的である。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	利用料収入が見込まれる真珠の湯温泉については、民間事業者による管理運営のほうが、サービスの向上につながると思う。 ただし、利用料収入のみでは、維持費が不足するので、運営費の補助も検討の必要がある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、理事会開催時（年4回）のみ報酬を支払い額も少ない。 また、職員及び賃金職員については、他団体との比較しても低水準で数年にわたり改定していない。以上の理由から妥当と言える。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理費の殆どが、人件費及び光熱水費であるため、コスト削減が難しい状況である。 平成19年度決算 人件費・光熱水費総額 38,436千円（71.3%） 支出総額 53,924千円
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率 H18 - 69%、H19 - 69%で、依存率が高い状況である。 利用料収入については、市主催の事業等の利用が多く、免除率が高いため収入は上がらない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時期に、過去3年間の事業実績や利用状況等により必要性等を検討している。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには、事務局長（職員）を2名配置し、責任体制を明確にしている。
役員数及び職員数は妥当か。		妥当と考える。 役員8名のうち、理事長1名及び副理事長1名が、市役所の職員であり、他の理事4名と監事2名については、市議会議員2、婦人会代表1、老人クラブ代表1、商工会職員1、有識者1の構成である。 また、職員については、事務局長1名である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	美津島振興公社は、美津島地区内の市の施設管理受託を行っているが、市全体の施設管理の手法を検討する中で、本公社の存廃についても検討し、実行する。	
見直しスケジュール	より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しについて検討し実行する。 平成19年度を目処に公社の存廃を決定する予定であったが結論に至らず、引き続き公社の存廃について検討いく。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 上対馬町振興公社		代表者	理事長 近藤 義 則	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊390番地			設立年度	昭和55年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市勢の発展、振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国民宿舎経営事業 (2) 温泉施設経営事業 (3) 観光開発事業 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	8	合計	8		
	監事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合計	2		
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	一般職	常勤	5	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	5
	計	常勤	6	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	6
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)				11		
平均年齢	役員	68歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	42歳		(平成19年分)		正職員	3,053 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	12,990	7,225		
	負 債	28,061	25,746		
	資 本	15,071	18,521		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	96,991	86,430	90,416	
	当期支出合計	103,003	89,880	90,394	
	当期収支差額 (-)	6,012	3,450	22	
	前期繰越額	10,059	16,071	19,521	
	次期繰越額 +	16,071	19,521	19,499	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料	25,103	19,620	16,920	
計	25,103	19,620	16,920	
市費依存率 /	25.8	22.7	18.7	
その他の委託料				
合 計	25,103	19,620	16,920	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	観光資源の開発振興について積極的に事業展開を行っておらず設立目的が希薄化している。国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営については、対馬北部の観光資源の維持に寄与している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	国民宿舎経営事業については、利用者が減少している。 温泉経営事業は、入浴客数の減少が続いている。韓国人観光客の集客次第では経営改善の期待はできる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	宿泊施設として、国民宿舎は対馬北部にある宿泊所の核となる施設であり、イベントや団体旅行には欠かせない施設です。宴会や結婚式の利用が僅かであり地元住民のニーズが低下している。 温泉施設の存在も観光地としての魅力を増していることから、ニーズの低下はしていないと思われる。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市内に重複はあるものの、距離的要因もあるため重複を考慮しなくても良いと思われる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	国民宿舎経営事業については、民間事業者でもサービス提供は可能である。 温泉施設経営事業は近年の化石燃料高騰もあり、燃料費及び高熱水費が経営を圧迫しているため、経費の削減案がなければ受託する民間業者はないと思われる。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	平成18年度に常勤役員の退職を機に無報酬の非常勤役員のみとし、年額450万円の削減を行った。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人件費の削減は、正規職員の退職は不補充とし非正規職員で補っている。ランニングコスト削減は温泉部門において、化石燃料の高騰や省エネ化の投資に目途が立たず抜本的な対策が講じられていない。 平成19年度決算 人件費ランニングコスト総額74,190千円(82.5%) 支出総額89,880千円
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費の依存度が、平成18年度は25.8%でしたが平成19年度は22.3%とやや好転しているが、経費削減のために温泉部門の営業時間を短縮したあおりで入り込み客も減り、収益自体が下がる結果となった。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	採算をとるのが困難な温泉部門があるため、委託事業とならざるを得ない。委託費は毎年減少しており最小限度の額としている。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	職員減及び配置換えを行い、経費削減に努めている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには事務局長を1名配置し、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は8名で妥当であると思われる。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	負債が資産を上回っている状況であり、繰越欠損額も増加している。 国民宿舎上対馬荘と渚の湯の運営管理の完全民営化などの有効活用を推進する。 もしくは、思い切って5年をめぐりに休廃止の検討。	
見直しスケジュール	国民宿舎上対馬荘と渚の湯の運営管理の完全民営化などの有効活用を推進する。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	対馬観光物産協会		代表者	会長 庄野 伸十郎	
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷668番地			設立年度	平成9年度
資本金	千円	うち市の出資額	千円	市の出資割合	%
設立目的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤	24	合計	24	
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	26	合計	26	
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣	1	非常勤		合計	1
	一般職	常勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	4
	計	常勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	1	非常勤	0	合計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			3		賃金職員数(常勤)			0		
平均年齢	役員	62歳	平均年収		役員		0千円				
	正職員	38歳	(平成19年分)		正職員		2,440千円				

市派遣職員は除外

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	8,958	7,880		
	負債	1,816	1,691		
	資本	7,142	6,189		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	39,478	30,681	32,772	
	当期支出合計	38,639	31,503	32,892	
	当期収支差額 (-)	839	822	120	
	前期繰越額	103	942	120	
	次期繰越額 +	942	120	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高	4,000	4,000		
	うち当期積立額	2,000	0		

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	22,655	18,995	18,470	
うち運営費補助	22,655	18,995	18,470	
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	22,655	18,995	18,470	
市費依存率 /	57.3	61.9	56.3	
その他の委託料	920	0	0	青潮の里管理
合計	23,575	18,995	18,470	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	「対馬市観光振興計画」及び「観光地づくり実施計画」と連携した事業展開を行うこととし、各々3カ年、5カ年の短期目標を項目ごとに具体的に定めている。人材育成、市民協働型の事業展開を図っていくため期待が持てる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	なし
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	なし
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	市職員派遣及び厳原支部との事務所を一本化したことによりにより、コスト削減が図られた。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	補助金は減少しているが、事業収入及び会費収入も減じており依存率は高い状況である。会員減少に歯止めがかからず、現行の会費体制の見直し、物産・観光ともに事業収入を増やし自主財源の確保をしなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果が対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	なし
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成19年度から市職員を派遣し、組織強化を図っている。正職員も4名おり、観光分野、物産分野の役割分担を明確化している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	市派遣職員を事務局長とし、責任を持って業務に邁進している。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は無報酬であり問題はない。職員数も妥当である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	対馬市では第1次産業などへの波及効果など、島内経済の活性化に大きな影響を与える、観光及び物産開発を強力に推し進めるため対馬市に推進本部の設置を検討している。推進本部は、当市の観光物産部門と観光物産協会を同フロア内に併設し、連携の強化と更なる事業展開を図っていく。	
見直しスケジュール	平成20年度8月頃から対馬市の組織機構の見直しが行われる予定である。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 対馬国際交流協会		代表者	理事長 高司 昭男	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	平成15年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市建設計画の基本方針「アジアに発信する歴史海道都市・対馬」の実現のため、釜山に対馬の総合窓口として「対馬釜山事務所」を設置することを目的として設立。				
主な事業内容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤				非常勤	10	合計	10		
	監事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	1	合計	1		
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	11	合計	11
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0			賃金職員数(常勤)		0			
平均年齢	役員	59歳	平均年収		役員	0 千円					
	正職員	40歳	(平成19年分)		正職員	3,220 千円					

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	4,245	4,063		
	負債	1,502	1,933		
	資本	2,743	2,130		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	11,163	11,165	10,305	
	当期支出合計	11,790	11,564	10,305	
	当期収支差額 (-)	627	399	0	
	前期繰越額	1,879	1,302	903	繰越金の差異はレート変動によるもの
	次期繰越額 +	1,252	903	903	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	8,158	8,158	7,800	
うち運営費補助	1,763	1,075	1,165	事務所費、光熱水費、消耗品費
うち事業費補助	6,395	7,083	6,635	各種PR事業
本来の事業に係る委託料				
計	8,158	8,158	7,800	
市費依存率 /	73.0	73.0	75.6	
その他の委託料				
合計	8,158	8,158	7,800	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	釜山に設置している「対馬釜山事務所」は対馬を韓国全土に発信する中継基地として良好に機能している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	問い合わせ件数、ホームページアクセス数が年とともに増加している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	事業等での連絡調整係として、欠かせない存在となっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	なし。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	営利が生じないうえに言語の違いもあり不可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	韓国の人件費は上昇しているが、職員2名の給与は低く抑えられている。 また、昇給も当分行わない予定である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	経費は極力節約に努めており、支出については毎月報告を受けている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国では自治体（対馬市）の事務所設置ができないため、その代わりとして財団法人対馬国際交流協会を設立し、事務所を設置している。市がその運営費を支出するのは当然である。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記と同様の理由により補助金は必要である。事務局は市の担当課が行っており、常時点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業はなし。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長は職員の派遣を検討している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議会による運営は明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数ともに必要最小限の数である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	釜山事務所長を兼務ではなく現地に派遣し、積極的なPRと適正な事務所管理を行う。 また、長崎県から補助を受けていることから、県事業及び県内自治体の交流にも協力・支援を行い、対馬釜山事務所の有効性をPRしていく。	
見直しスケジュール	組織体制の見直し(所長の派遣) ・平成20年度 検討	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 商工課	
団体名	株式会社 まちづくり厳原		代表者	代表取締役 浦田 一郎	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町今屋敷661番地3			設立年度	平成11年度
資本金	82,370 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資割合	60.7 %
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う				
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤	3	合計	3	
	監事	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1	
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	4	合計	4
正職員数	管理職	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0	
	一般職	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
	計	常勤	3	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)				3		
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	31歳		(平成19年分)		正職員	3,179 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	437,020	414,409		
	負債	409,513	350,195		
	資本	27,507	64,214		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	422,882	106,042	102,967	
	当期支出合計	430,135	69,335	85,810	
	当期収支差額 (-)	7,253	36,707	17,157	
	前期繰越額	47,609	54,862	18,155	
	次期繰越額 +	54,862	18,155	998	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	0	0	0	
うち運営費補助	0	0	0	
うち事業費補助	0	0	0	
本来の事業に係る委託料	0	0	0	
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料	0	0	0	
合計	0	0	0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	厳原地区中心市街地の活性化を図るために設立した会社であり、現在は中心市街地の拠点施設である交流センターの管理・運営を行っている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	平成19年度の公共施設（図書館、イベントホール、生涯学習センター）の利用状況は計画に対し103%、駐車場は158%と目標に達している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	利用状況からすると住民の期待は大きいと思われる。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	業務の重複や類似事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	交流センターの一部を指定管理にすることにより、民間のノウハウをいかした活性化ができると思う。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については無報酬である。職員については、民間と比較検討を行い見直しを行う必要がある。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費の削減について取り組まれているが、一層の削減を図る必要がある。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市の補助金は交付していない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	市の補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市から委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	特に行っていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	会社の責任体制は、明確化されている。また、経営診断について落ち度がないように外部監査員の導入や専門者のアドバイスを受けている。
	役員数及び職員数は妥当か。	責任を明確にするためにも現役員体制が好ましいと考える。また、職員数についても事業収支を考えると現職員数が妥当である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	公共施設と商業施設からなる再開発ビルで、この間の調整が非常に難しい。ビル内の商業を活性化するためにはイベントホールの活性化が課題であるので生涯学習センター、まちづくり巖原、関係機関の連携強化を図る。	
見直しスケジュール	より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しについて検討し実行する。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 美津島町担い手公社		代表者	理事長 阿比留 正 明	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町雑知甲550番地2			設立年度	平成8年度
資本金	40,500 千円	うち市の出資額	40,000 千円	市の出資割合	98.7 %
設立目的	この公社は、地域の特性と多様な資源を活用した農林水産業の振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、本町の基本とする第1次産業と観光とが融合する産業基盤の構築を図り、心豊かで活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 農林水産業者等の担い手育成及び確保事業 (2) 新規作物等の試作及び研究事業 (3) 特産品の開発振興及び受託事業 (4) 農林水産業者等の支援及び受託事業 (5) その他公社の目的を達成するために必要な事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	11	合計	11		
	監事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合計	2		
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	13	合計	13
正職員数	管理職	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤		合計	0		
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	1
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		4				
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	57歳		(平成19年分)		正職員	1,997 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	68,503	63,997		18年度は
	負 債	22,645	21		固定資産が含まれていた
	資 本	45,858	63,976		固定資産が含まれてなかった
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	12,397	12,166	11,136	
	当期支出合計	13,644	11,235	11,136	
	当期収支差額 (-)	1,247	931	0	
	前期繰越額	3,395	4,642	3,711	
	次期繰越額 +	4,642	3,711	3,711	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	7,819	7,598	6,763	
うち運営費補助	7,283	6,918	6,227	
うち事業費補助	536	680	536	
本来の事業に係る委託料				
計	7,819	7,598	6,763	
市費依存率 /	63.0	62.4	60.7	
その他の委託料	1,465	1,522	1,522	市道等の除草作業業務
合 計	9,284	9,120	8,285	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的は担い手育成及び確保事業を主たる目的として事業を展開してきたが、菊栽培については現在も継続中であるが、近年では単価の急激な下落により、菊栽培をはじめ、その他の農業所得確保の厳しさから新規担い手確保は困難となっている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	目的を達成するための業務の中の農林水産業等の支援及び受託事業関連では、17年度から、そばの収穫および乾燥作業の受託事業を開始し、19年度は19世帯6.1ha、19年度は30世帯、5.6haを実施した。今年度も生産者の作付け意欲が高まりつつあるので、受託事業の拡大を期待している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	市民のニーズの低下した事業はない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の2公社（上県支所・峰支所）で類似した事業を行っているが、各地域に応じた受託事業の範囲内でそれぞれ各公社が対応している。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	堆肥製造販売事業を民間に移管しました。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の給与については、市内2公社との協議を持ち、今後見直しを検討していく。役員については設立当初から無報酬である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	地元との、土地賃貸借契約期間である平成25年度までは、農地の管理を継続していくよう、公社としての農地に必要な最低限の堆肥製造を継続したい。また、今年度以降の計画としては、経費削減に必要な飼料作物の試作を拡大して実施していきたい。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	耕作内容（耕作種類）等の見直しによる生産性の向上及びコスト削減に努めているが、生産性があがらず自主財源を確保するまでには至っていない。 今後においては、極力各農家からの受託事業、（田畑の耕耘・耕起・そばの収穫、乾燥）また、市からの受託事業（農道の雑草刈り取り作業等）を積極的に実施していきたい。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり公社による活動は必要不可欠なため、市による支援は年々減少はしているものの、農用地を管理していく中で、どうしても必要な補助金であり、同時に定期的な点検も実施している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	合併前及び合併後においても、委託事業は実施していない。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		公社内において、市職員及び公社職員それぞれが与えられた役割を明確にすることで責任体制を確立している。また、市職員等において運営指導を行い、適正な管理運営となるよう注意している。
役員数及び職員数は妥当か。		妥当であると考えている。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	市の農業振興施策の中で、公社の果たす役割、位置づけを明確にした上で他の2公社との吸収合併を検討する。	
見直しスケジュール	公益法人制度改革関連法施行日（H20.12.1）以降に合併を検討する。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市 担 当 部 署	農林水産部 農林課
団 体 名	財団法人 峰町総合開発公社	代 表 者	理事長 阿比留 博 幸	
所 在 地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根451番地	設立年度	平成6年度	
資 本 金	50,000 千円	うち市の出資額	49,500 千円	市の出資額 99.0 %
設 立 目 的	地域の特徴と資源を活用した産業振興地域開発を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、高齢化や後継者不足による受託作業による農家の支援、高性能農業機械の導入による農家の過剰投資の防止等、対馬市の委託業務の遂行により、本市経済の安定と地域の特性を活かした個性と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与することを目的とする。			
主 な 事 業 内 容	(1) 特産物にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 農林作業等の支援受託 (4) 新農業者の育成確保 (5) 農地保有合理化事業等			

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市〇B		うち市派遣		非常勤	10	合 計	10
	監 事	常 勤		うち市〇B		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	12	合 計	12
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市〇B		うち市派遣		非常勤		合 計	0
	一般職	常 勤	2	うち市〇B		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	2	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				1	賃金職員数(常勤)		0			
平均年齢	役 員	62歳	平均年収		役 員		0 千円				
	正職員	47歳	(平成19年分)		正職員		2,963 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	69,510	66,998		
	負 債	1,557	921		
	資 本	67,953	66,077		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	26,781	26,913	19,510	
	当期支出合計	34,195	28,789	19,510	
	当期収支差額 (-)	7,414	1,876	0	
	前期繰越額	5,367	2,047	3,923	
	次期繰越額 +	2,047	3,923	3,923	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金	4,600	4,414	4,370	
うち運営費補助	4,600	4,370	4,370	
うち事業費補助		44		
本来の事業に係る委託料				
計	4,600	4,414	4,370	
市費依存率 /	17.1	16.4	22.3	
その他の委託料	4,338	2,491	1,806	公園管理業務等
合 計	8,938	6,905	6,176	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的である担い手の育成は農業情勢、農業所得確保の厳しさから新規担い手の確保育成は困難となっているが、農作業の支援、受託による高齢農業者へのサービス等、肥育牛飼育による優良堆肥の生産・畜産の振興については果たしている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	希薄化した目的について現状の農政事情にてらし、見直しを行い、将来成果が上がるように努める。農作業受託による高齢農業者へのサービス等で耕作放棄地の減少、また、肥育牛飼育による優良堆肥の生産・確保及び畜産の振興については効果が認められる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	新規に担い手確保育成は困難である。また、新規特産品目の開発等は効果が低く見直し検討中である。 農作業等支援・受託、施設園芸等の堆肥の生産販売についてはニーズを満たしている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の3公社で類似した事業となっているが、対馬あか牛の振興、施設園芸向けの堆肥供給は当公社の独自性がある。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公益性を持った事業であるため民間事業者ではできない。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	平成19年度より職員の給与について大幅な縮減を行い経営の健全前かを目指している。役員については無給である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人員は必要最小限で運営し、肥育牛飼育分野では飼料及び敷料及び経費の見直し等によるコスト削減に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	受託収入の見直しを行い増収に努めている。また諸経費等を考慮し、より効率的な事業を行い、増収が見込めるような事業を模索している。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。現状では農村地域の振興は担い手が減少しており、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。定期的な点検は行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設管理に伴う人員雇用や諸経費で算定。受託事業については経費についても今後、現状どおり継続するか検討が必要である。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	今年度に公社事業計画の見直しを行い、市内の担い手公社との統廃合の必要性を検討中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により公社の経理職員の削減が可能である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのか明確化し、事務事業を見直したうえで、(財)美津島町担い手公社及び(財)上県町産業開発公社との統合を検討します。	
見直しスケジュール	新公益法人制度改革が適用される平成21年度を目標に統合を検討する。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 上県町産業開発公社		代表者	理事長 原田 義 則	
所在地	〒817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲567番地3			設立年度	平成7年度
資本金	25,000 千円	うち市の出資額	24,500 千円	市の出資割合	98.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業開発振興を積極的に行うことにより、地域経済の安定、担い手育成及び確立を図り、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物の研究、開発及び情報発信 (2) 農林産物の加工、販売事業 (3) 農作業等の支援、受託事業 (4) 農林業担い手の育成、確保事業 (5) 農地保有合理化事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6	
	監事	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2	
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	8	合計	8
正職員数	管理職	常勤	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0	
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	1
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)			12			
平均年齢	役員	63歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	34歳		(平成19年分)		正職員	3,814 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	29,669	30,644		
	負 債	416	281		
	資 本	29,253	30,363		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	37,931	33,272	32,633	
	当期支出合計	40,562	32,162	32,633	
	当期収支差額 (-)	2,631	1,110	0	
	前期繰越額	97	2,728	1,618	
	次期繰越額 +	2,728	1,618	1,618	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高	0	0	0	
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	10,639	4,016	3,615	
うち運営費補助	7,996	4,016	3,615	
うち事業費補助	2,643	2,887	1,960	そば生産補助、数量円滑化補助
本来の事業に係る委託料				
計	10,639	4,016	3,615	
市費依存率 /	28.0	12.0	11.0	
その他の委託料	9,098	9,175	5,251	公園管理業務等
合 計	19,737	13,191	8,866	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対州そばの振興については、当初の目的に沿い作付け面積の増加及び遊休農地の解消に効果があっている。しかし、担い手育成そのものは困難な状況である。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対州そばの振興や耕作放棄地の防止については効果があっているものの、農業所得確保の厳しさから新規担い手育成は困難となっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	現在公社では、5部門での事業を行なっているが、特に農作業の支援、受委託事業により農地の遊休化の減少に効果が上がっており他部門においてもニーズが低下していることはないと評価している。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消等の事業では市内の3公社で類似した事業となっているが、行動圏が広い各町での作業に従事して効率性を保っている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公社での事業内容には民間事業者によるサービスの提供ができるものもあるが、運営内容の検討が必要となり、民間での受け入れができるかが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の報酬、給与が妥当かの判断はむずかしいところがあり判断しかねるが、公社の経営内容の状況で、今後見直しを行なうことも考えられる。なお、役員は無給としている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人員については最低限の配置で運営している、電気料、燃料費等の見直しをしコスト削減を図っている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率は、平成18年度28.0%、19年度12.0%であり、徐々に収益が向上しているが、自主財源の確保も限度があり、市の補助金の削減が進めば今後、公社の運営は難しい状況にある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。 また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	道路等の保守管理作業で市の業務を担っており、委託は必要である。また、算定方法は適正となるよう毎年見直しを実施している。今後も受託を続けるか検討が必要。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成18年度より見直しを行い、市内の担い手公社統廃合の必要性を検討中。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により経理職員の削減が可能である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	上県町産業開発公社は、現在の事業を継続し、経営努力を行い経営の安定を図る。 市の農業振興施策の中で、公社の果たす役割、位置づけを明確にした上で他の2公社との吸収合併を検討する。	
見直しスケジュール	平成19年度に、作業機械の整理、更新計画の検討。農作業受託作業の拡大と、新規農作業受託事業への取り組み計画を検討する。 農業生産物の生産性を高めるため、借用農地の選定と裏作の導入等を行なう。 そば道場の収益を向上のため、PRを行いつつ価格の検討及び接遇の教育を充実させる。 機械の修繕費の削減のため、引き続き職員で実施し、どうしても技術的に無理な場合は業者に依頼する。 原材料等の購入については、安価な物を購入する。 市管理受託部門では、適正な人員の配置と作業能力の向上を図り効率性を高める。 施設経費の削減のため、職員の削減意識を高める。 公益法人制度改革関連法施行日（H20.12.1）以降に合併を検討する。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	農林水産部 水産振興課	
団体名	株式会社 カミレイ		代表者	代表取締役 神宮 剛規	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊149番地16			設立年度	平成10年度
資本金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資額	50.0 %
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。				
主な事業内容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、売買、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	取締役	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	5	合計	6
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	7	合計	8
職員数	管理職	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		2		
平均年齢	役員	66歳		平均年収 (平成19年分)	役員	1,349 千円			
	職員	42歳			職員	5,274 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	46,507	51,390		
	負債	32,823	32,843		
	資本	13,684	18,547		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	61,127	67,918	61,651	
	当期支出合計	60,352	63,056	61,600	
	当期収支差額 (-)	775	4,862	51	
	前期繰越額	2,230	3,005	7,867	
	次期繰越額 +	3,005	7,867	7,918	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高	340	340	340	
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元水産産業振興に寄与することを目的に設置されたが、その目的に沿って役員が経営努力とともに水産産業振興に寄与している。(内容は次項)
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	当初の旋網の漁獲物、飼付・養殖の餌の保管のみならず、個人の縄漁業の餌も漁協の冷蔵庫故障廃棄のため保管している。漁民は安価で保管してくれるので、新しい冷蔵庫の設置は必要ないといっており、地元水産産業の振興に役立ち当初の目的を達成している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	上対馬支所管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社があり、また縄漁業57経営体があり、住民の冷凍冷蔵庫に対するニーズはむしろ高まっている。 14年度から始めた栽培センターについても離島支援交付金等もあり、拡充の要請さえあっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	女護島に漁連の冷蔵庫、厳原に漁協の冷蔵庫があるが、遠いため上地区の漁民が手軽に使えない。 女護島に対馬栽培公社があるがクロアワビの生産に成功していないため、上対馬栽培センターが唯一の供給源になっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間でも可能であるが前項に述べたように、地域、市全体で独占的な業務を行っており、民間で行った場合供給単価の値上げが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	栽培センターは常勤役員1名とパート助成で運営しており、忙しいときは他の役員も報酬を受取って運営している。 給与についても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	必要最小限に抑えられている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費には設立時から市費は一切入っていない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は設立時から一切行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		各役員が自分の責任を自覚し安定的に経営されている。
役員数及び職員数は妥当か。		繁忙期には職員が不足するが役員が手伝っており最小限度の職員で運営されている。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	経営状況は良好であり、現状を継続していくため、なお、一層の経営努力に努めます。	
見直しスケジュール	より一層な経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。	

平成20年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	農林水産部 水産振興課	
団体名	財団法人 豊玉町振興公社		代表者	理事長 松井雅美	
所在地	〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地			設立年度	平成3年度
資本金	5,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行い豊玉町の経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	8	合計	8		
	監事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合計	2		
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤		合計	0		
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		2		賃金職員数(常勤)		6				
平均年齢	役員	59歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	42歳		(平成19年分)		正職員	4,285 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	33,675	23,484		
	負債	23,067	16,794		
	資本	10,608	6,690		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	89,259	102,520	100,350	
	当期支出合計	91,193	106,438	99,350	
	当期収支差額 (-)	1,934	3,918	1,000	
	前期繰越額	7,542	5,608	1,689	
	次期繰越額 +	5,608	1,690	2,689	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初は、水産物の加工販売が主な事業で、その後市（当時は豊玉町）の施設（堆肥製造施設）の管理運営を受託していた時期があったが、その施設も民間に委託され、現在は水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売も実施している。地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施しており、計画どおり事業も行われており、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	近年、地元定置網漁において水揚げ減少が続き、生産コストを引き上げている。しかし経営努力を積極的に進め、水産物の加工及び販売、雇用対策では成果を上げている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	(株)カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売があるが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業であり、重複、類似した事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員の報酬はなし。職員についても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	職員が1名退職した後は、不補充で管理を削減している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費の助成は無い。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助は行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままである。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	具体的な経営見直し策を検討し、なお一層の経営努力に努めます。	
見直しスケジュール	近年の島内水産資源の漁獲変動に合わせた新たな加工品の開発を進めると共に、より一層な経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。	